

2025年度

事業報告書

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

一般財団法人電源地域振興センター

はじめに

2025年度の本財団の事業につきましては、電源地域等のニーズを踏まえながら、各受託事業の拡充と、補助金関係事業の円滑な執行に努めることで、電源地域に貢献できたものと認識しております。

公益目的4事業については、相談事業、専門家派遣事業を通じて活発に訪問活動を展開し、全国の電源地域等から寄せられる様々な要望、相談等に対応いたしました。また、研修事業では、電源地域等が抱える課題に即したテーマ設定を行い、多くの方に受講いただきました。さらに、電気のふるさと発行事業では、テーマ毎に先進事例や関係者のインタビューを紹介するとともに、地域の特産品やイベント情報を発信するなど誌面内容の充実を図りました。

受託事業については、国から継続受託している放射性廃棄物に関する理解促進・支援事業において、特に次世代層向けの理解促進事業に注力し、大学での出前授業、次世代層のイベント開催支援、学生フォーラムを通じて、エネルギー政策に関連する取り組みを行いました。また、自治体等からの受託事業としては、電源地域別のプロジェクトチームを中心に積極的な活動を行い、地域振興に係る国予算を活用した事業の実施や電源地域等が直面する課題等への対応について、事業の実施を通じた支援を行いました。

補助金関係事業については、引き続き全ての関係道府県において事業を実施いたしました。原子力立地給付金交付事業では、新電力事業者等の需要家に対する本財団からの直接交付件数が大きく増加したものの、システム改善に加え関係者と緊密な連携を行ったことで、確実に交付することができました。

電力需要が高まる中で、電源地域の果たす役割はますます重要となっております。本財団といたしましても、電源地域の自治体をはじめご関係の皆様のご信頼とご期待に十分にお応えできるよう、今後も一層の努力を重ねつつ業務を推進してまいりますので、引き続き本財団に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

I. 事業	1
1. 公益目的事業（※）	1
1－1. 相談事業	1
1－2. 専門家派遣事業	1
1－3. 研修事業	2
1－4. 「電気のふるさと」発行事業	4
2. 受託事業	5
2－1. 調査・広報事業	5
2－2. 企業誘致支援サービス事業	5
2－3. 産品関連事業	6
3. 補助金関係事業	6
3－1. 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	6
3－2. 原子力立地給付金交付事業等	6
II. 運営	8
1. 役員、評議員等	8
1－1. 理事・監事	8
1－2. 評議員	8
1－3. 参与	9
2. 理事会・評議員会	9
2－1. 理事会	9
2－2. 評議員会	10
3. 組織・職員	11
3－1. 組織	11
3－2. 職員	11

※印は、一般財団法人への移行にあたって作成した公益目的支出計画に記された実施事業（継続事業）です。

I. 事業

1. 公益目的事業

1-1. 相談事業

電源地域等から寄せられる様々な要望や相談に対して、迅速かつ的確なコンサルティングを実施した。

2025年度は、全国の電源地域等から131件の相談が寄せられた。相談内容は、本財団が保有する知見やノウハウに関する照会、専門家派遣、調査業務、企業誘致や補助金等に関するものとなっている。また、電源地域等に対する支援として、引き続き本財団内に「自治体コーナー」を設置し、会議等に活用いただいた。

地域別の相談件数は以下のとおりである。

北海道	20件	東北	41件	関東	8件
中部	4件	北陸	11件	近畿	13件
中国	4件	四国	5件	九州	5件
沖縄	7件	地域に属さない団体	13件		

(参考) 2024年度実績 相談件数 100件

1-2. 専門家派遣事業

電源地域の自治体等を対象に募集を行い、採択をした案件について専門家を現地に派遣し、専門的な知見に基づく指導や助言を行った。2025年度は、以下のとおり10件を実施した。

No	自治体等	専門家派遣テーマ
1	岩内町	外国人の長期的な定住と職場定着に向けた研修
2	神恵内村	「移住・定住」に係る研修会（岩宇4町村対象）
3	北海道経産局 地域経済部	環駒ヶ岳エリアにおけるブランド力向上に向けたアドバイス
4	六ヶ所村青年 漁業経営者協議会	漁業に係るICT導入に向けたスキルアップ向上研修
5	柏崎市	第7次エネルギー基本計画と原子力政策に関する研修会
6	志賀町議会	志賀町議会議員向け防災研修（議会BCP策定ワークショップ）

7	おおい町	持続可能な施設運営のための「意識改革」と「評価業務適正化」研修
8	舞鶴市	ウェルビーイング経営に関する講演とワークショップの開催について
9	まつえ農水商工連携 特産品・推進協議会	産品開発および販路拡大に向けた事業者支援
10	佐田岬特産品 促進協議会	特産品の認知度向上に向けた認定事業者への支援

(参考) 2024年度実績 専門家派遣件数：21件

1-3. 研修事業

(1) 研修会

電源地域等の地域振興・活性化を担う人材育成のため、電源地域の自治体担当者、各種団体や電力会社等で電源地域の振興に関わる担当者等を対象に国内研修5件を実施し、155人が参加した。

電源地域等からのニーズが高いものを中心に、地域振興のトレンドを踏まえたテーマを選定し、オンライン会議システムを併用して開催した。

	研修テーマ	実施日	参加人数
①	海業振興による“まち”の活性化	6月20日	52
②	地域の魅力を創造するシティプロモーション	7月18日	13
③	エネルギー視察研修	10月23日～24日	6
④	地域活性化と企業誘致	11月7日	70
⑤	ふるさと納税と地域ブランディング	12月4日～5日	14
	合計		155

(参考) 2024年度実績 実施件数6件 (国内研修6件) 参加者数117人

(2) 講習会

電源地域等の自治体担当者や電力会社をはじめとした賛助会員企業の担当者等を対象に、第55回電源地域振興担当者講習会を対面及びオンラインにて開催した。

講座	実施日	参加人数
基調講演「洋上風力から考える地域振興」	1月9日	184
情報提供「第7次エネルギー基本計画の概要」		
情報提供「洋上風力政策の現状と今後の課題」		

(3) 先進地視察研修

東日本大震災に伴う原子力発電所事故により被災した福島県の自治体職員を対象に実施してきた復興交流研修会を発展させ、先進地視察研修として被災自治体以外を含む5自治体に参加いただき、2日間にわたるプログラムで開催した。地域課題の解決に取り組む先進事例として、長野県塩尻市の施設を視察し、地域DXの取組み、交通DX（自動運転事業）の取組み等について学んだ。

1-4. 「電気のふるさと」発行事業

電源地域等の振興に関する情報誌として、「電気のふるさと」を4回発行した。

電源地域の首長による地域PRや地域活性化に係る先進事例等の紹介、本財団の活動状況など各種の情報提供を行うとともに、本財団の事業に協力いただいている各分野の専門家の寄稿を掲載した。

昨年度に引き続き、各号で自治体等のニーズの高い特集テーマを設けて、政策の動向や先進地の取組みなどの情報提供を行った。

発行部数：約5,500部/回

送付先：全電源地域の自治体等に送付（本財団ホームページにも掲載）

■VOL. 80 夏号 2025年6月発行

わがまち自慢	静岡県御前崎市 下村勝市長
特集テーマ 地域特産品開発・ 6次産業化	①『農林水産物を活用した付加価値創出(6次産業化)の取組』 農林水産省 農村振興局 都市農村交流課 課長補佐 高島寛氏 寄稿 ②『～カツオなくして中土佐町は語れない！～ NO KATSUO, NO LIFE.』 高知県中土佐町の取組み ③地域と食をつなぐ“中間のチカラ” ～やさいバスに学ぶ地域連携モデル～ やさいバス(株) 代表取締役CEO 加藤百合子氏
地域特産品情報	北海道共和町、茨城県那珂市、静岡県掛川市、京都府綾部市、鳥取県日南町、沖縄県うるま市
電源地域トピックス	北海道新得町 『町産木材を大胆に取り入れた新庁舎が完成』
わがまちの逸品	レアかつおカツ（静岡県御前崎市）

■VOL. 8 1 秋号 2025年9月発行

ふるさと便り	石川県志賀町 稲岡健太郎町長
特集テーマ 観光まちづくり	①『歴史的資源を活用した観光まちづくりについて』 観光庁 観光地域振興部観光資源課 文化・歴史資源活用 推進室 室長 打田剛氏 寄稿 ②『観光誘致や移住促進にも効果絶大！ 尾道空き家再生プロジェクト』 広島県尾道市の取り組み ③『エネルギーにおける展望や電源地域の 将来の在り方について』 特定非営利活動法人 社会保障経済研究所 代表 石川和男 氏
地域特産品情報	青森県東通村、新潟県刈羽村、石川県志賀町、奈良県上北山村、 愛媛県伊方町、宮崎県木城町
電源地域トピックス	福井県美浜町 『みはまシナプスプロジェクト～人がつながり、可能性が広がるまちへ～』
わがまちの逸品	能登豚（石川県志賀町）

■VOL. 8 2 冬号 2025年12月発行

わがまち自慢	新潟県柏崎市 櫻井雅浩市長
特集テーマ 関係人口の創出・拡大	①『関係人口創出・拡大に関する国の取り組み』 総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課 主査 柴田雅史氏 寄稿 ②『日本各地の地域が“少しでも多く”次世代に残る 未来をつくりたい』 株式会社おてつたびの取り組み ③先進地視察研修『自動運転実装、住民テレワーカー、 起業家支援 塩尻市が取り組む先進的地域DX』 長野県塩尻市の取り組み
地域特産品情報	北海道岩内町、福島県川俣町、長野県佐久市、兵庫県赤穂市、 山口県岩国市、沖縄県中城村
電源地域トピックス	島根県松江市 『小泉八雲とセツが出会った松江のまち』
わがまちの逸品	米山プリンセス（新潟県柏崎市）

■VOL. 8 3 春号 2026年3月発行

わがまち自慢	新潟県刈羽村 品田宏夫村長
特集テーマ 環境・エネルギー	①『ZEB/ZEHは“どう実現するか”の時代へ』 環境・省エネルギー計算センター／株式会社HorizonXX 代表取締役 尾熨斗啓介氏 寄稿 ②『国内初、商用規模の浮体式洋上風力発電所が稼働！ 再エネの“地産地消”に向けた挑戦』 長崎県五島市の取り組み

	③『洋上風力から考える地域振興』 東邦大学 理学部 生命圏環境科学科 准教授 竹内彩乃氏 講演取材
地域特産品情報	北海道泊村、青森県六ヶ所村、石川県羽咋市、福井県高浜町、 愛媛県伊方町、熊本県苓北町
電源地域トピックス	兵庫県姫路市 『変わりゆく海と共に生きる姫路市漁業協同組合の挑戦』
わがまちの逸品	砂丘桃ジュース、ガンジーソフトクリーム（新潟県刈羽村）

2. 受託事業

2-1. 調査・広報事業

(1) 国が行う委託事業等への対応

令和7年度原子力発電施設広聴・広報等事業（放射性廃棄物に関する理解促進・支援事業）

経済産業省資源エネルギー庁からの委託を受け、原子力発電に伴い生じる高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する国民・地域の理解を深めるため、各種交流会の開催、高校生・大学生が主体となった学生フォーラム、大学での出前講義の実施、大学祭イベントへの出展等を通じた広報の取り組みを支援した。

(2) 自治体等が行う委託事業等への対応

自治体の課題や地域の活性化に貢献するため、エネルギー構造高度化・転換理解促進に関する補助金を活用した事業実施、計画策定支援や各種調査に係る事業を受託するとともに、東日本大震災被災地の復興計画づくりに継続して関与するなど計12件の事業を実施した。

(3) 各団体が行う委託事業等への対応

令和7年度原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業（原子力発電施設等立地地域経済支援）の補助事業者からの委託を受け、原子力発電施設等の立地自治体が、観光振興、特産品開発や販路拡大をはじめ、立地地域の振興に向けた取り組みを行うにあたり、関係する団体と連携し、4自治体の取り組みを支援した。

また、電力会社等から委託を受け、電源地域等の発展を支援する調査事業14件を実施した。

2-2. 企業誘致支援サービス事業

申し込みいただいた26自治体への企業誘致を支援するために、工業団地の紹介パンフレットを作成するとともに、一定の条件に基づき抽出した企業に対し、立地意向に係るアンケート調査やヒアリング調査を行い、企業誘致に向け

での有益な情報を自治体にフィードバックした。また、スキルアップを目的とした企業誘致に関する専門家や先進自治体の職員による企業誘致研修を開催し、自治体の企業誘致担当者に参加いただいた。

2-3. 産品関連事業

電源地域等の特産品の販路拡大等を目的として、産品相談・商談会を2件、産品実践販売会を1件実施したほか、バイヤー等との関係維持・ネットワーク強化を目的としてバイヤー9名を訪問し、意見交換を実施した。

3. 補助金関係事業

3-1. 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業

原子力発電施設等周辺地域における雇用機会の創出と産業振興を図るため、一定の雇用増加を生む企業に対して、企業立地後一定期間にわたり電気料金の実質的割引に相当する補助金を交付する制度である「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業（F補助金）」において、間接補助事業者又は受託事業者として審査及び交付業務を実施した。

2025年度の事業範囲は15道府県72市町村であり、その内13道府県（北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、石川県、福井県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県）については間接補助事業者として補助金の審査及び交付業務を実施し、2県（新潟県、滋賀県）については委託を受けて審査業務を実施した。

最終的な交付件数は、補助事業分と受託事業分を合わせて年間600件、交付額53億98百万円となり、そのうち補助事業分については、年間536件、49億30百万円の補助金を本財団から交付した。また、受託事業分については、本財団による審査報告に基づき、64件、4億68百万円の補助金を当該県から交付した。

3-2. 原子力立地給付金交付事業等

(1) 原子力立地給付金交付事業

原子力発電供用施設の所在市町村又はこれに隣接する市町村を含む14道県から、それぞれ公募により補助事業者を選定されたため、原子力立地給付金交付事業に要する補助金の交付を受け、当該道県における交付対象50市町村の住民及び企業等を対象に、電灯需要家約81万8千件、電力需要家約11万2千件に対して、合計約159億52百万円の給付金を交付した。

このうち、登録小売電気事業者、登録特定送配電事業者及び一般送配電事業者（最終保障約款適用先等）計259社から電気の供給を受けた電灯需要家約14万7千件、電力需要家約1万5千件に対して、合計約31億37百万円の給付金を本財団から直接交付した。

(2) 加算等給付金交付事業

本来の原子力立地給付金に加算して、あるいは原子力立地給付金の交付対象外の市町村において原子力立地給付金と同様に交付を行う加算等給付金交付事業については、青森県、泊村、六ヶ所村、越前町及びいちき串木野市の1県4市町村から補助金の交付を受け、電灯需要家及び電力需要家を合わせて約8万6千件に対して、約11億8百万円の給付金を交付した。

このうち、本財団からの直接交付は、電灯需要家及び電力需要家を合わせて約1万1千件に対して、合計約1億73百万円であった。

Ⅱ. 運営

1. 役員、評議員等

1-1. 理事・監事（2026年3月31日現在）

専務理事（常勤）	井元 良	代表理事
執行理事（常勤）	永井 学	業務執行理事
執行理事（常勤）	島田 佳明	業務執行理事
理事（非常勤）	嶋貫 裕也	
〃	朝川 陽一郎	
〃	岡田 博生	
〃	柴崎 公二	
〃	山口 和彦	
〃	馬場 義夫	
〃	岸本 真次郎	
〃	今塚 善勝	（以上 11人）
監事（非常勤）	小室 信行	
〃	武原 秀俊	（以上 2人）

1-2. 評議員（2026年3月31日現在）

評議員（非常勤）	成田 智彦	
〃	中村 節夫	
〃	尾田 光正	
〃	大石 康生	
〃	我謝 直也	
〃	木村 昭彦	
〃	磯川 晃邦	
〃	伊藤 康行	
〃	櫻井 哲	
〃	塚本 正彰	
〃	朝倉 大樹	
〃	木下 雅仁	
〃	竹内 謙介	
〃	植田 昌俊	
〃	畠中 宏明	
〃	門原 穂積	（以上 16人）

1-3. 参与（2026年3月31日現在）

参	与（非常勤）	五月女 有良	
	〃	野上 文敏	
	〃	獅子原 朋広	
	〃	木名瀬 貴久	
	〃	椛谷 和男	
	〃	井手 宣拓	
	〃	宮地 智弘	
	〃	竹内 文紀	
	〃	山崎 雅弘	
	〃	園田 裕人	
	〃	栗原 光自郎	
	〃	渡邊 雅之	
	〃	梅木 健一	
	〃	中塩 浩幸	（以 上 14人）

2. 理事会・評議員会

2-1. 理事会

（1）第58回理事会

- ・決議日：2025年5月23日（金）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：第1号議案 2024年度事業報告書（案）について
第2号議案 2024年度決算報告書（案）について
第3号議案 2024年度公益目的支出計画実施報告書（案）
について
第4号議案 参与の推薦について
第5号議案 第35回評議員会の招集について
報告案件 人事案件について
（理事、評議員、参与の異動状況報告）

（2）第59回理事会

- ・開催日：2025年6月10日（火）
- ・場 所：本財団 会議室
- ・議 題：第1号議案 第36回評議員会の招集について
第2号議案 公益目的支出計画変更認可申請の実施にかかる第56
回理事会第3号議案の決議の取消し(案)について
報告案件1 2024年度事業報告について

- 報告案件2 2024年度決算報告(案)について
- 報告案件3 2024年度公益目的支出計画実施報告書について
- 報告案件4 会長、専務理事、執行理事の職務執行状況報告について

(3) 第60回理事会

- ・開催日：2026年3月3日(火)
- ・場 所：本財団 会議室
- ・議 題：第1号議案 2026年度事業計画書(案)について
 第2号議案 2026年度収支予算書(案)について
 第3号議案 第37回評議員会の招集について
 報告案件1 会長、専務理事、執行理事の職務執行状況報告について
 報告案件2 専務理事候補者の公募について

2-2. 評議員会

(1) 第34回評議員会

- ・決議日：2025年4月21日(月)
- ・場 所：(文書による開催)
- ・議 題：第1号議案 理事の選任について

(2) 第35回評議員会

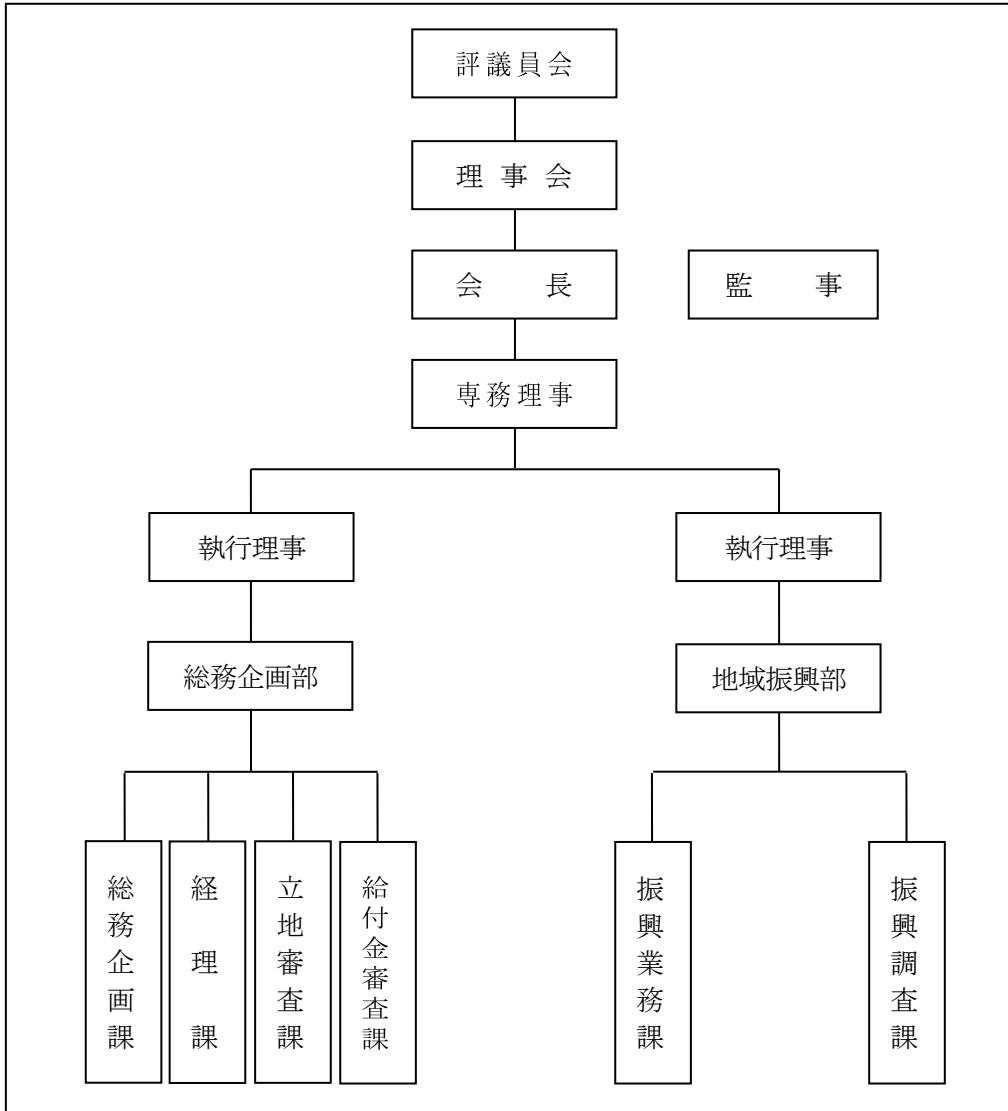
- ・開催日：2025年6月10日(火)
- ・場 所：本財団 会議室
- ・議 題：第1号議案 2024年度決算報告書(案)について
 第2号議案 評議員の選任について
 報告案件1 2024年度事業報告書について
 報告案件2 2024年度公益目的支出計画実施報告書について
 報告案件3 公益目的支出計画変更認可申請の実施にかかる
 第56回理事会第3号議案の決議の取消しについて

(3) 第36回評議員会

- ・決議日：2025年7月22日(火)
- ・場 所：(文書による開催)
- ・議 題：第1号議案 理事の選任について
 第2号議案 評議員の選任について

3. 組織・職員

3-1. 組織（2026年3月31日現在）



3-2. 職員（2026年3月31日現在）

■総務企画部 8人

■地域振興部 17人

（嘱託、調査員、派遣職員を含まない。）

事業報告書の附属明細書について

2025年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。